

●機能強化型サービス利用支援費及び機能強化型継続サービス利用支援費

相談支援機能強化体制加算の取得に当たっては、次に掲げる書類に、下記加算要件を満たすことを証する書類を添えて提出してください。 ・介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書 ・計画相談支援・障害児相談支援における機能強化型（継続）サービス利用支援費・機能強化型（継続）障害児支援利用援助費に係る届出書 又は 計画相談支援・障害児相談支援における機能強化型（継続）サービス利用支援費・機能強化型（継続）障害児支援利用援助費に係る届出書（複数の指定特定（障害児）相談支援事業所により一体的に管理運営を行う場合） ・体制等状況一覧表（特定相談支援事業所にあつては介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表を、障害児相談支援事業所にあつては障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表）					
---	--	--	--	--	--

●機能強化型サービス利用支援費及び機能強化型継続サービス利用支援費

加算要件		機能強化型Ⅰ	機能強化型Ⅱ	機能強化型Ⅲ	機能強化型Ⅳ	区への提出物
(1)-Ⅰ	常勤かつ専従の相談支援専門員を4名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が相談支援従事者現任研修を修了していること。	○				・相談支援専門員の配置状況が分かるもの ・相談支援従事者現任研修の修了証の写し
(1)-Ⅱ	常勤かつ専従の相談支援専門員を3名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が相談支援従事者現任研修を修了していること。		○			
(1)-Ⅲ	常勤かつ専従の相談支援専門員を2名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が相談支援従事者現任研修を修了していること。			○		
(1)-Ⅳ	専従の相談支援専門員を2名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が相談支援従事者現任研修を修了した常勤専従の職員であること。				○	
(2)	利用者に関する情報又はサービス提供にあたっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的を開催すること。 ※「定期的」とは、おおむね週1回以上であること。	○	○	○	○	・留意事項伝達会議の議事録、開催予定表、開催規定等 ※留意事項伝達会議が、留意事項通知に定める要件を満たすものであることを記載すること。
(3)	24時間連絡可能な体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保していること。	○	○			・24時間連絡可能な体制を確保していることが分かる運営規程、重要事項説明書、連絡体制表等
(4)	困難ケースを積極的に受け入れること。また、そのために基幹相談支援センター、委託相談支援事業所又は協議会と連携を図ること。	○	○	○	○	・困難ケースを受け入れるために、台東区基幹相談支援センター等と連携していることが分かるもの（当該困難ケースについて台東区相談支援センター等へ相談・情報共有した記録等）
(5)	基幹相談支援センター、委託相談支援事業所又は協議会が実施する事例検討会に参加していること。	○	○	○	○	・事例検討会に参加していることが分かる出席票、議事録等
(6)	指定特定相談支援事業所において指定サービス利用支援又は継続サービス利用支援を提供する件数が1月間において相談支援専門員1人当たり40件未満（指定障害児相談支援事業者の指定を併せて受け、一体的に運営されている場合は指定障害児相談支援の利用者も含む。）であること。	○	○	○	○	・取扱件数が40件未満であることが分かるもの
(7)	指定特定相談支援事業所の新規に採用された全ての相談支援専門員に対し、相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員の同行による研修を実施していること。	○	○	○	○	・同行による研修を実施したことが分かるもの
(8)	定期的に協議会の専門部会等に参加し、個別事例の報告等、地域づくりに向けた検討等を協議会の他の構成員である関係機関等と連携し行うこと。	○	○	○		台東区障害者自立支援協議会に参加し、地域づくりに向けた検討を定期的に行っていることが分かる議事録等
(9)	基幹相談支援センターが行う地域の相談支援体制の強化の取組（地域生活支援事業通知の別紙1 地域生活支援事業実施要綱別記1～3 相談支援事業実施要領の3の（1）のイの（イ）に規定する取組）に参加していること。	○	○	○		基幹相談支援センターが行う地域の相談支援体制の強化の取組に参加していることが分かるもの
(10) ※複数事業所が協働で体制を確保する場合に限る。	a 体制要件 次の(a)から(c)までに掲げる要件をいずれも満たしていること。 (a)協働体制を確保する事業所間において、協定を締結していること。 (b)機能強化型サービス利用支援費に係る各要件を満たしているかについて、協定を締結した事業所間において定期的（月1回）に確認が実施されていること。 (c)原則、全職員が参加するケース共有会議、事例検討会等を月2回以上共同して実施していること b 事業所要件 次の(a)又は(b)に掲げる要件のいずれかを満たしていること。なお、一体的に管理運営を行う事業所の範囲は、原則として同一市町村又は同一圏域内の地域生活支援拠点等を構成している場合に限る。 (a)一体的に管理運営を行う事業所それぞれが、運営規程において、地域生活支援拠点等であることを市町村により位置付けられていることを定めていること。 (b)地域生活支援拠点等の拠点関係機関との連携体制を確保するとともに、協議会に定期的に参画していること。 c 人員配置要件（各事業所） 当該指定特定相談支援事業所及び一体的に管理運営を行う指定特定相談支援事業所において、常勤専従の相談支援専門員をそれぞれ1名以上配置していること。	○	○	○		・左記の要件a、b及びcの要件を満たすことが分かるもの

【備考】 ・参考様式がない提出物については、任意の様式で作成してください。 ・加算に係る届出の提出後も、加算を取得しつづけるためには、当該加算の取得要件を満たすことを引き続き記録してください。（区が提出を求めることがあります。） ・このほか、指定登録に係る届出事項に変更が生じる場合は、変更届を提出してください。
